

## ■ 平成 22 年度における地域密着型金融の取組み実績

静岡銀行グループでは、「基本理念“地域とともに夢と豊かさを広げます。”の実践を通じて、地域との共生による持続的成長を実現する。」を基本的な方針として、地域密着型金融の推進に取り組んでいます。

平成 22 年度は、第 10 次中期経営計画「Dream TEN ～新たなる挑戦」の推進を通じて、引き続き地域金融の円滑化に取り組むとともに、地域のお客さまが抱える多様な経営課題の解決を支援するソリューション営業に積極的に取り組みました。

主な実績は以下のとおりですが、特に、お客さまの販路拡大などを通じ業容拡大を支援するビジネスマッチング、厳しい経営環境に直面するお客さまをサポートする経営改善・事業再生支援や、地域活性化への取組みなどで成果をあげることができました。

### ○ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

重点事項	平成 22 年度の取組み実績
(1)創業・新事業支援への取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>産学連携に関する覚書を締結した静岡県内外の大学、(独)産業技術総合研究所等と連携し、457 件の公的支援制度を活用した新事業計画の策定支援に取り組めました。</li> <li>株式公開および事業承継に伴う株式移動ニーズがある企業 4 社に対し、「しずぎん 4 号投資ファンド(光輝)」を活用し、合計 50 百万円の投資を行いました。</li> </ul>
(2)経営課題解決への取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>お客さま向けアンケートの実施や「しずぎん成長分野応援プロジェクト」等の取組みを通じ、2,181 件の経営課題を発掘し、そのうち 702 件の課題解決に至りました。</li> <li>海外のコンサルティング会社や業務提携している海外の金融機関を活用し、8 社の海外現地法人の設立に関与するなど、お客さまの海外進出支援に取り組めました。</li> </ul>
(3)経営改善への取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>厳しい経営環境が続く中、営業店の経営改善支援取組み先に対しては、本部の関与度を高め、計画の策定を支援するとともに、経営状況に応じてきめ細かく対応しました。</li> <li>また、本部による事業再生等集中対応先(※1)を加えると、計 319 先の経営改善の支援に積極的に取組んだ結果、32 先の債務者区分が上昇しました。</li> </ul>
(4)事業再生および円滑な事業清算支援への取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>本部による事業再生等集中対応先(正常先を含む)(※1)として 60 先を選定し、M&amp;A、業態転換、DDS(※2)等を活用した事業再生や事業清算支援を実施することで、17 先の対応を完了しました。</li> <li>経営改善支援が必要になった企業に対して、政府系金融機関との連携等を通じ、再生スキームを構築するとともに、実現性の高い再生計画策定を行いました。</li> <li>事業継続が困難となった地場老舗企業について、円滑な業態転換(一部事業譲渡)を支援しました。その結果、同業他社への工場賃貸が決定し、従業員の再雇用を支援しました。</li> </ul>
(5)事業承継支援への取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>中堅・中小企業が直面する事業承継、事業継続問題に対し、営業店、本部、グループ会社、税理士法人、弁護士事務所などが連携し、341 先を支援しました。</li> <li>次世代経営者塾「Shizuginship」では、フォーラム 4 回、セミナー 11 回、ゼミナール 22 講座などのイベント開催を通じ、若手経営者・後継者に「研鑽と交流」の機会を提供するなど、地域中小企業の後継者育成に取り組めました(延べ参加人数 2,984 名)。</li> </ul>

(※1)中小企業支援協議会の再生計画策定先のうち、静岡銀行がメイン行として対応した先(1 先)を含む

(※2)Debt Debt Swap : 金融機関が既存の貸出債権を他の債権よりも弁済順位の劣後する貸出債権へと変更すること

### ○事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

重点事項	平成 22 年度の取組み実績
(1)不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の徹底に向けた取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>年末・年度末の「休日融資相談窓口」の設置に加え、東日本大震災の影響を踏まえた「緊急休日融資相談窓口」を設置し、お客さまの資金繰りに関する相談体制を充実させました。</li> <li>信用保証協会「景気対応金融緊急保証制度」「資金繰り円滑化借換保証制度」を積極的に活用するなど、お客さまの資金調達の支援に積極的に取り組めました。</li> </ul>
(2)多様な資金調達手段の提供に向けた取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>売上債権や在庫・設備などの動産を担保とした融資について、お客さまの多様な資金調達手段の提供に向け、案件検討を行いました。</li> <li>お客さまが所有する不動産や保証金の流動化にあたり、SPC(特別目的会社)を利用したスキームを活用して課題解決を図り、お客さまの資金調達手段の多様化を支援しました。</li> </ul>
(3)目利き機能の向上への取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>法人融資に関する行内テストの実施に加え、法人営業・審査に関する講習会、行外派遣・行内トレーニー、中小企業診断士の資格取得支援などにより、従業員の目利き能力向上を図りました。</li> </ul>

○地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

重点事項	平成 22 年度の取組み実績
(1)地域経済の活性化につながる「面」の再生への取組み	・温泉街などの観光地の活性化案件において、地公体との意見交換を実施し、地域毎に適した活性化策を検討しました。その結果、観光客数が増加し、地域主体による継続的な取組体制ができた地区があるなど、一定の成果が得られました。 ・商店街の活性化案件では、静岡県内の 2 地区で取組みをしており、このうち 1 地区では、5 地域金融機関・行政等との情報連絡会議を開催し、活性化に向けた地公体宛の提言案の作成や、対象地区内の企業の再生支援を実施しました。また、別の 1 地区においては、中心市街地の活性化を目的とした協議会との連携体制の構築に取組みました。
(2)地域のコーディネーターとしてのネットワークや情報を活用した金融サービス機能の発揮	・静岡銀行が産学連携している大学の紹介を通じた新商品の共同開発や、グループ会社との連携などにより、お客さまのさまざまなニーズに対応しました。これらの取組みにより、3,149 件のビジネスマッチング成約に至りました。
(3)事業性貸出に留まらない、地域の社会的課題に対応した金融サービスの提供	・3 大疾病保障団体信用生命保険付住宅ローンキャンペーン、団塊世代のお客さまの資産運用ニーズにお応えする定期預金「55 プラス」、キャッシュカードにローン機能が追加できる新型カードローン「MePlus」など、お客さまのさまざまなニーズにお応えする商品・サービスの提供に取組みました。
(4)利用者ニーズの把握と経営戦略へのフィードバック、利用者評価の業務への反映	・お客さまのご意見やご要望を反映した利便性向上の取組みとして、セブン銀行 ATM における「振込(カード扱)」機能の取扱い、および安全性が高い IC キャッシュカード更新時の手数料無料化などを実施しました。 ・障がいがあるお客さまにも安心して銀行をご利用頂けるよう、ATM の操作が困難な場合の窓口での振込手数料の減額、普通預金口座入出金の点字明細発行などを実施しました。

■平成 22 年度における地域密着型金融の推進に関する主要計数

○ライフサイクルに応じた支援強化

主要計数	平成 22 年度の実績
(1)経営改善支援取組み率 = 経営改善支援取組み先数(正常先除く)/期初債務者数(正常先除く)	2.0%
経営改善支援取組み先数(正常先除く)	319 先
期初債務者数(正常先除く)	16,058 先
(2)再生計画策定率 = 再生計画策定先数(正常先除く)/経営改善支援取組み先数(正常先除く)	87.1%
再生計画策定先数(正常先除く)	278 先
経営改善支援取組み先数(正常先除く)	319 先
(3)ランクアップ率 = ランクアップ先数(正常先除く)/経営改善支援取組み先数(正常先除く)	10.0%
ランクアップ先数(正常先除く)	32 先
経営改善支援取組み先数(正常先除く)	319 先
(4)創業・新事業支援融資実績 =「開業・新事業支援に関する制度融資」、および「ニュービジネス育成資金」の件数・実行額	462 件/7,792 百万円

○中小企業に適した資金供給手法の徹底

主要計数	平成 22 年度の実績
個人保証・不動産担保に過度に依存しない融資の取組み実績 =「ビジネスパスポート」(※)の契約件数・残高	670 件/846 百万円 (極度額 3,558 百万円)

(※)スコアリングに基づく小口クレジットラインを活用した、ビジネスステーションのお客さま専用の当座貸越型商品  
(ビジネスステーション: 中小企業のお客さまを対象に電話やファックスでご融資や経営相談に応じるリモート営業拠点)

【計数の定義】

- ・経営改善支援取組み先(正常先を除く) (\*)  
営業店による経営改善支援取組み先 a + 本部による事業再生等集中対応先 b + 中小企業支援協議会の再生計画策定先 (メイン取引行として対応した先のみ)
- ・再生計画策定先数(正常先を除く) (\*)  
aのうち、経営改善計画策定先+bのうち、再生計画策定先+中小企業支援協議会の再生計画策定先 (メイン取引行として対応した先のみ)
- ・ランクアップ先(正常先を除く)  
経営改善支援取組み先のうち、平成 23 年 3 月末の債務者区分が、平成 22 年 3 月末と比較し上昇した先  
(\*)重複は除く